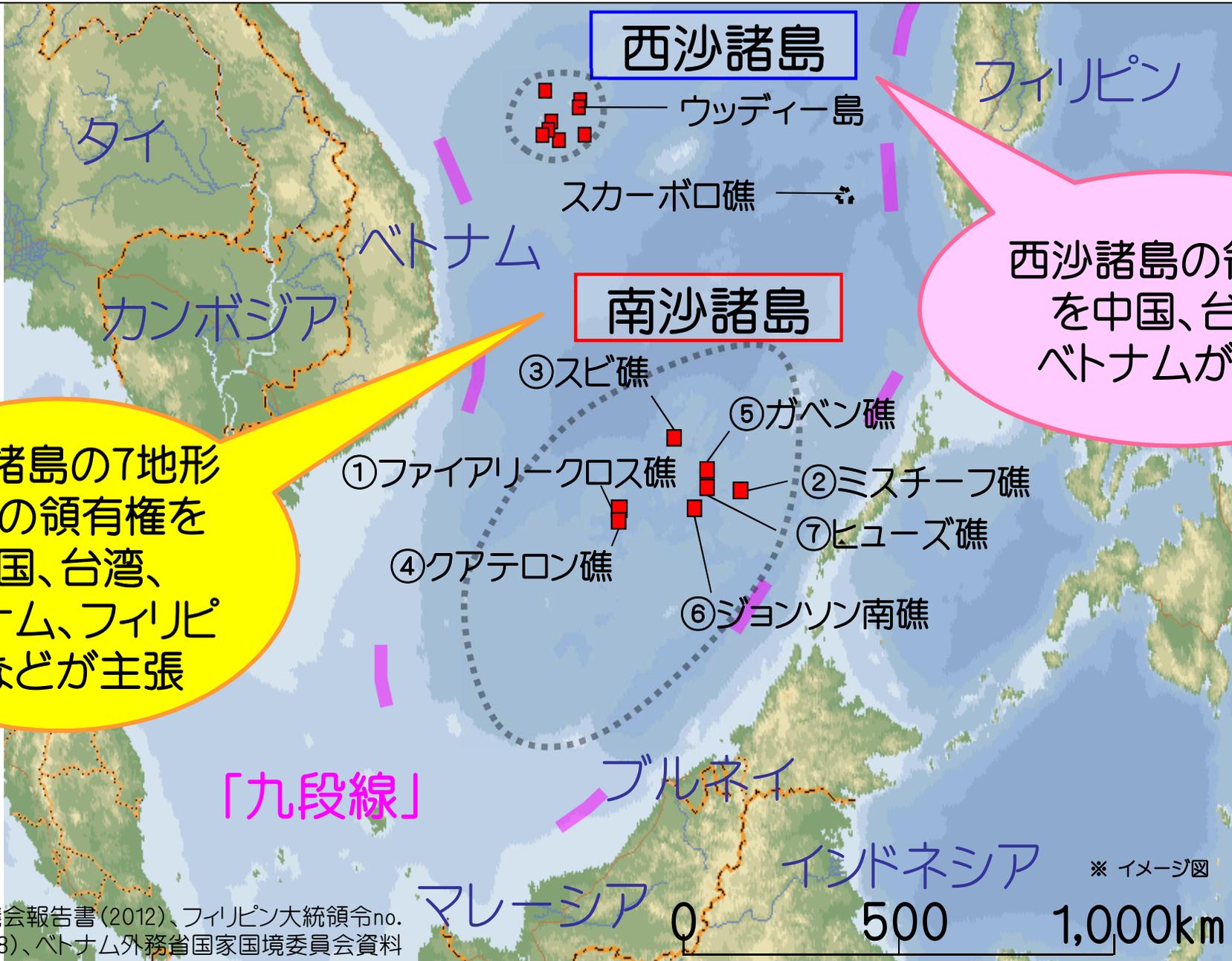


南シナ海情勢 (中国による地形埋立・関係国の動向)

令和6年3月
防衛省

(ダイジェスト1/3) 南シナ海全体図

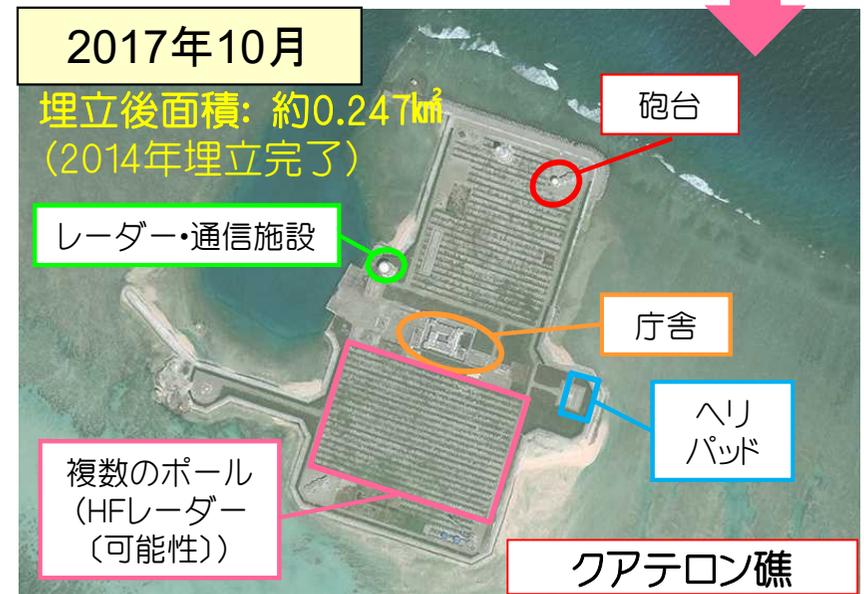
● 南シナ海においては、南沙(スプラトリー)諸島や西沙(パラセル)諸島の領有権などをめぐって ASEAN諸国と中国の間などで主張が対立



出典:米国防省議会報告書(2012)、フィリピン大統領令no. 1596(1978)、ベトナム外務省国家国境委員会資料

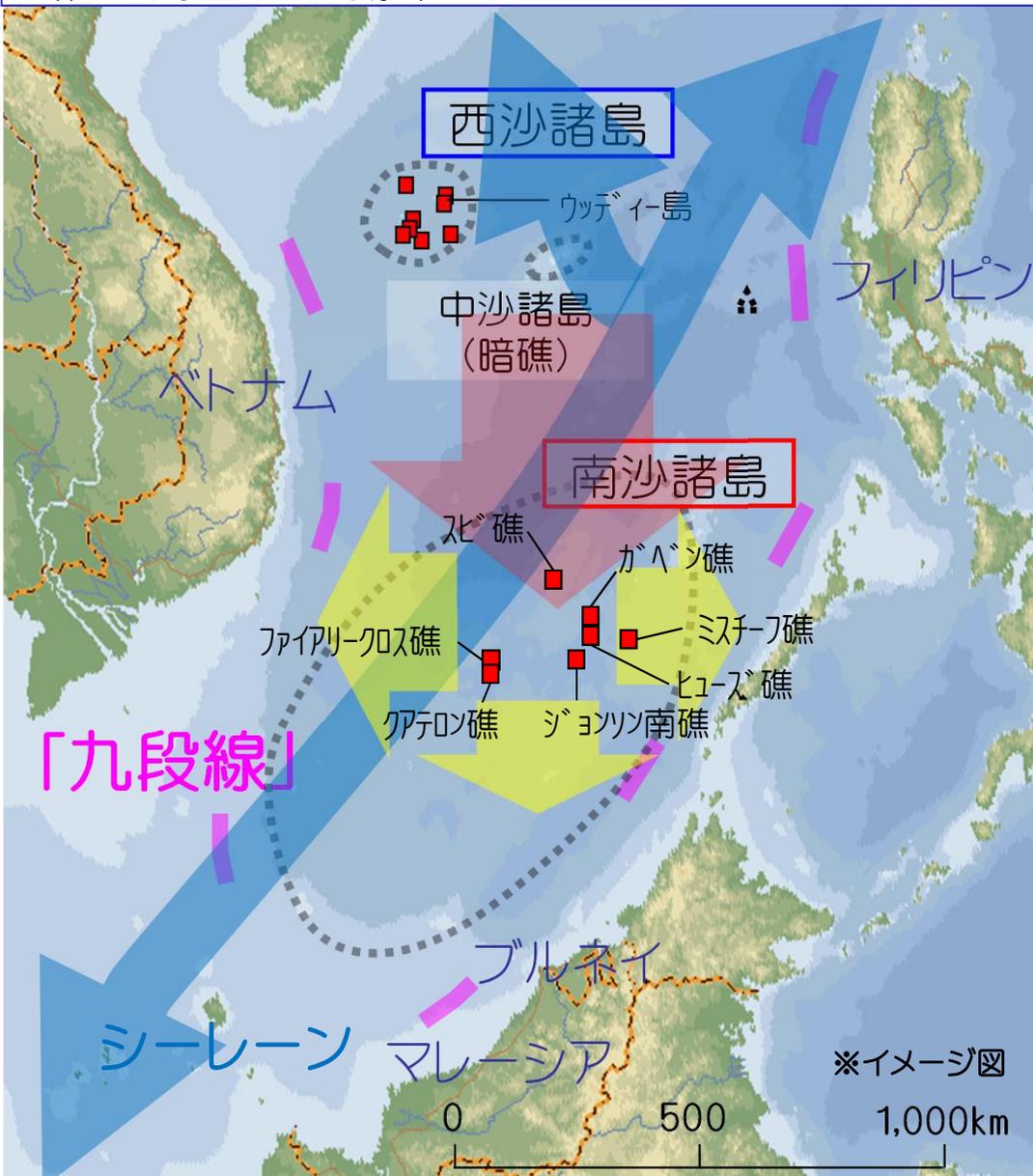
(ダイジェスト2/3) 中国の南シナ海における活動

- 中国は2014年以降、南沙諸島7地形において急速かつ大規模な埋立てを実施。主要な埋立てが完了した2015年後半までの埋立て面積は約12.9km²(他の係争国は同期間に約0.2km²埋立て)
(2015年6月、中国政府は南シナ海の関連する島礁の埋立て工事は全て終了と宣言)
- 埋立て完了後も引き続き、軍事目的に利用し得る各種インフラ整備を行い、アセットを展開させるなど軍事拠点化を推進
- 2018年11月、西沙諸島・ボンバイ礁に情報収集装置と見られる施設を大規模な埋立てなしに設置したとの指摘

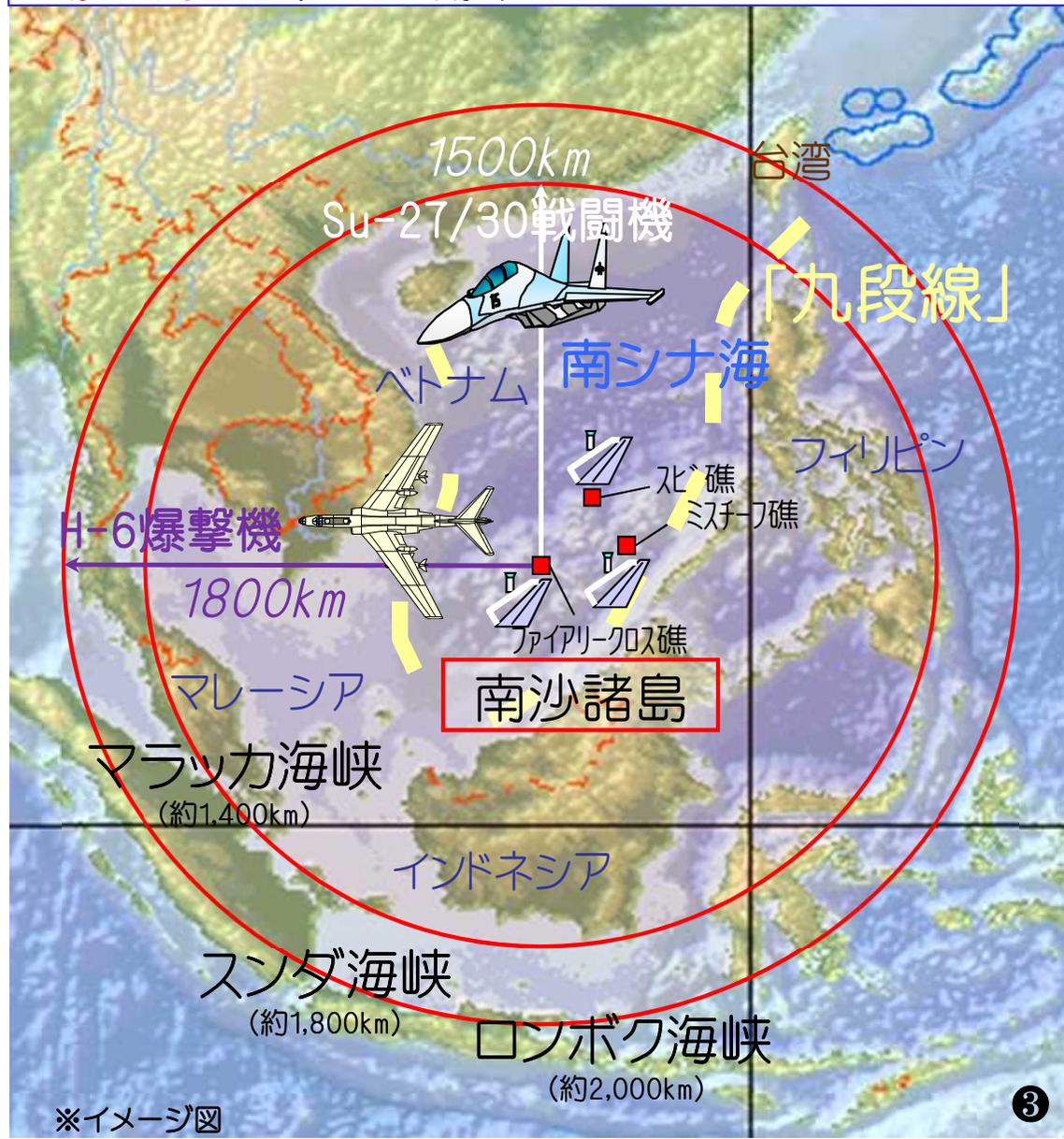


(ダイジェスト3/3) 安全保障上の影響

港湾建設の結果、中国軍所属の船舶等の寄港、更には南沙諸島を拠点とした活動が可能となり、南シナ海における中国の警戒監視能力や作戦遂行能力が大幅に向上する可能性



滑走路建設の結果、中国の戦闘機・爆撃機等が南沙諸島を起点に運用できるようになり、レーダー配備とあいまって、軍所属の航空機を南シナ海全域で運用する中国の能力向上に繋がる可能性



南シナ海

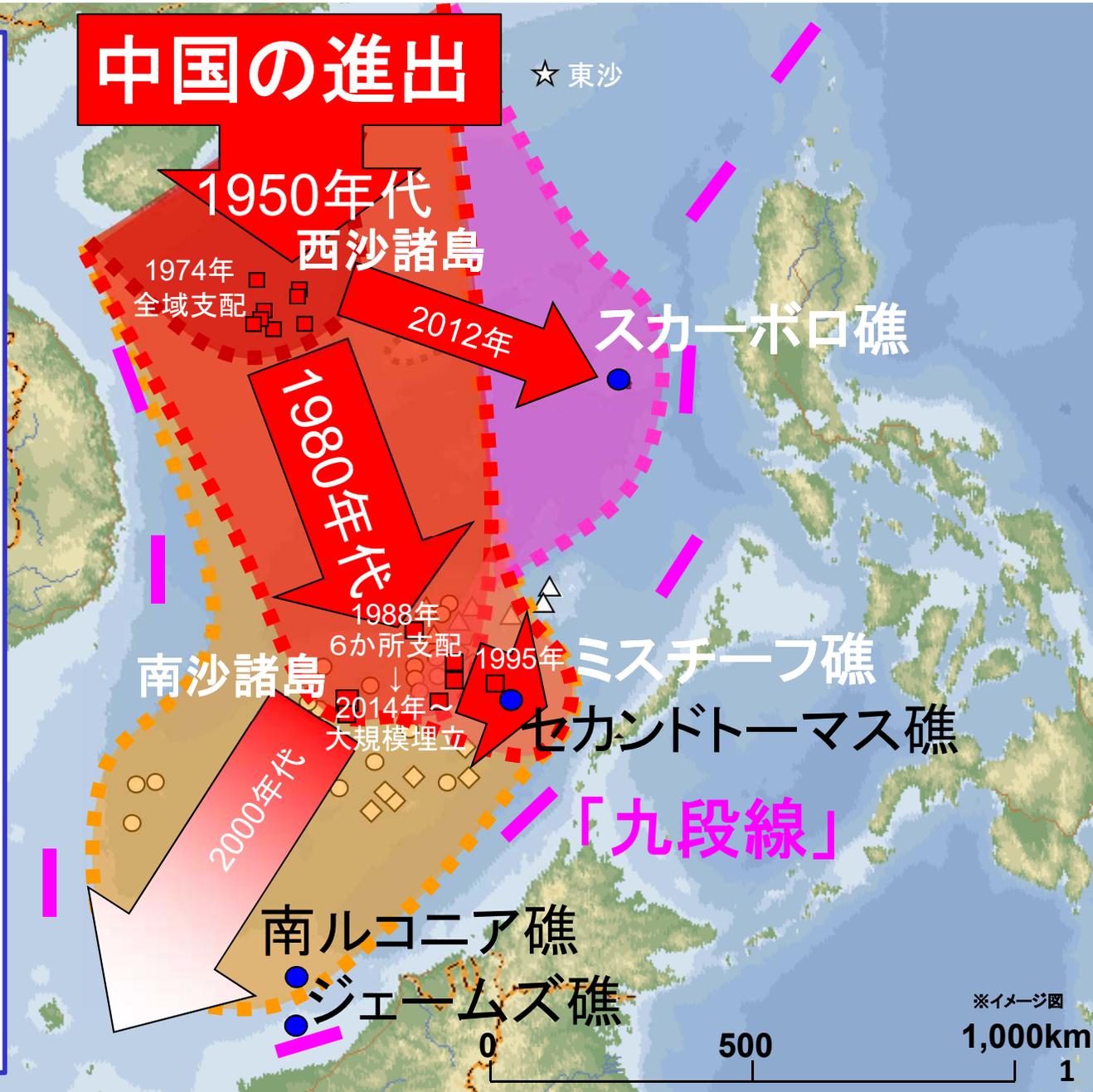
1. 中国による南沙諸島の占拠状況

1-1 中国の南シナ海における進出

● 中国は力の空白を突いて南シナ海全域に進出(50'-70'西沙諸島→80'-南沙諸島)

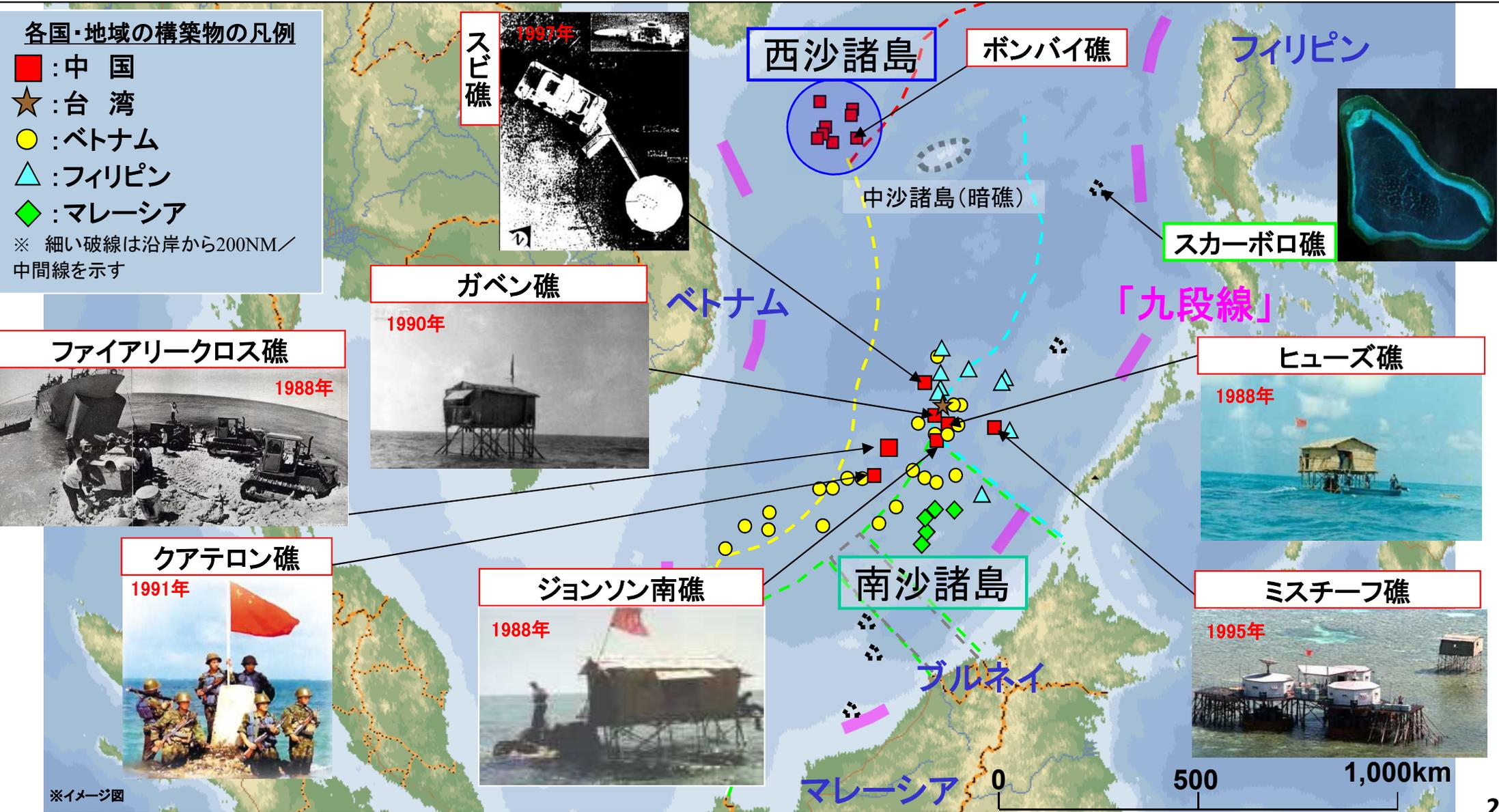
関連年表

- 1950年代: 仏軍撤退
- ↓
- 1950年代: 中国、西沙諸島の東半分を占拠
(南越も同時期に西沙諸島進出)
- ↓
- 1973年: 在南越米軍撤退
- ↓
- 1974年: 中国、西沙諸島全域支配(南越撃退)
(1975年: 南越崩壊(ベトナム戦争))
- ↓
- 1980年代半ば: 在越ソ連軍縮小
- ↓
- 1980年代: 中国、南沙諸島進出
- 1988年: 中国、南沙諸島6か所占拠
- ↓
- 1992年: 在比米軍撤退
- ↓
- 1995年: 中国、ミスチーフ礁占拠
- ↓
- 2000年代: 中国、南シナ海南部進出
- ↓
- 2012年: 中国、スカーボロ礁事実上支配
- ↓
- 2014年~: 中国、南沙諸島において大規模埋立・
インフラ整備実施



1-2 中国による南沙諸島の占拠状況 (埋立前)

- 中国は南沙諸島において合計7つの地形を事実上支配し、構造物建築
- 領海法制定(92年)や三沙市・三沙警備区設置(12年)、三沙市の下への西沙区・南沙区設置(20年)等、領有を前提とした国内法の整備等も併せて推進



※イメージ図
(資料源: 各種報道等)

1-3 中国による南沙諸島の占拠状況(埋立後) ①

(出典:米国防省議会報告書(2016)、各種報道等)

- 中国は**2014年以降、南沙諸島7地形において急速かつ大規模な埋立てを実施**。主要な埋立てが完了した2015年後半までの埋立て面積は約12.9km²(他の係争国は同期間に約0.2km²埋立て)
(2015年6月、中国政府は**南シナ海の関連する島礁の埋立て工事は全て終了と宣言**)
- 埋立て完了後も引き続き、**軍事目的に利用し得る各種インフラ整備**を行い、アセットを展開させるなど軍事拠点化を推進
- 2018年11月、**西沙諸島・ボンバイ礁に情報収集装置と見られる施設を大規模な埋立てなしに設置したとの指摘**



1-4 中国による南沙諸島の地形埋立動向 (各礁別) ①

2014年1月

1. ジョンソン南礁①



既存の施設

埋立前面積: 約0.001km²

出典: CSIS Asia Maritime Transparency Initiative / DigitalGlobe (写真含)
米国防省年次報告 (2016年版)

1. ジョンソン南礁②

インフラ設備等の概要については、CSIS/AMTIや米国防省年次報告(2017年)における指摘を基にしたもの。

2017年7月

2014年埋立完了

埋立後面積: 約0.109km²
(2014年埋立完了)



1-4 中国による南沙諸島の地形埋立動向 (各礁別) ②

2. ヒューズ礁①

2010年2月

既存の施設



埋立前面積: 約0.001km²

出典: CSIS Asia Maritime Transparency Initiative / DigitalGlobe (写真含)
米国防省年次報告 (2016年版)

2. ヒューズ礁②

インフラ設備等の概要については、CSIS/AMTIや米国防省年次報告(2017年)における指摘を基にしたもの。

2017年6月

2014年埋立完了

ヘリパッド

浚渫された水路

約230m

既存の施設



埠頭(クレーン付き)



約620m



庁舎

ヘリパッド

レーダー・通信施設

レーダー・通信施設

埋立後面積: 約0.073km²
(2014年埋立完了)

出典: CSIS Asia Maritime Transparency Initiative / DigitalGlobe (写真含)
米国防省年次報告(2017)、Google Earth (長さ)

1-4 中国による南沙諸島の地形埋立動向 (各礁別) ③

2014年3月

3. クアテロン礁①



既存の施設

埋立前面積: 約0.001km²

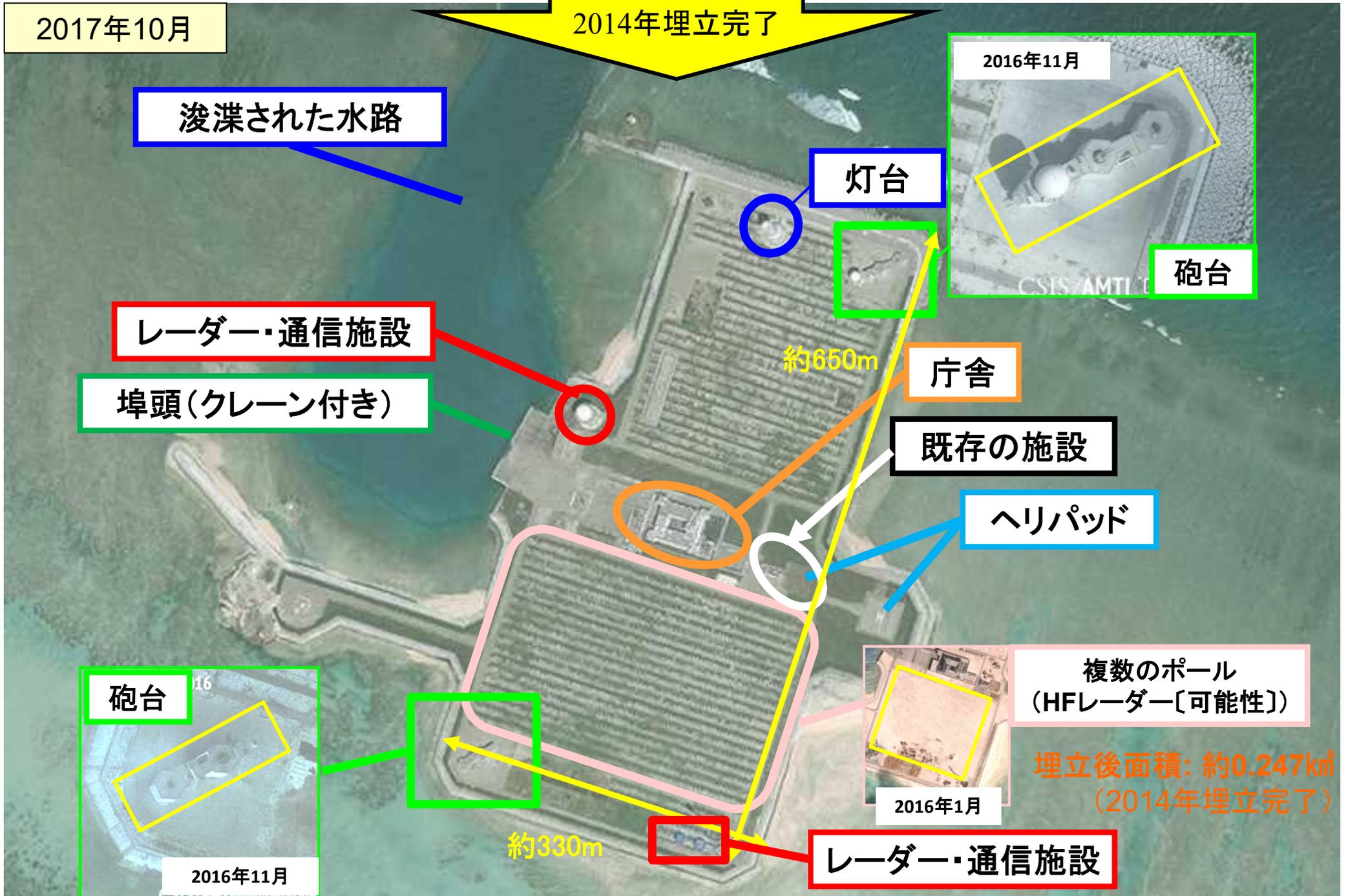
出典: CSIS Asia Maritime Transparency Initiative / DigitalGlobe (写真含)
米国防省年次報告 (2016年版)

3. クアテロン礁②

インフラ設備等の概要については、CSIS/AMTIや米国防省年次報告(2017年)における指摘を基にしたもの。

2017年10月

2014年埋立完了



1-4 中国による南沙諸島の地形埋立動向 (各礁別) ④

2014年3月

4. ガベン礁①

既存の施設



埋立前面積: 約0.001km²

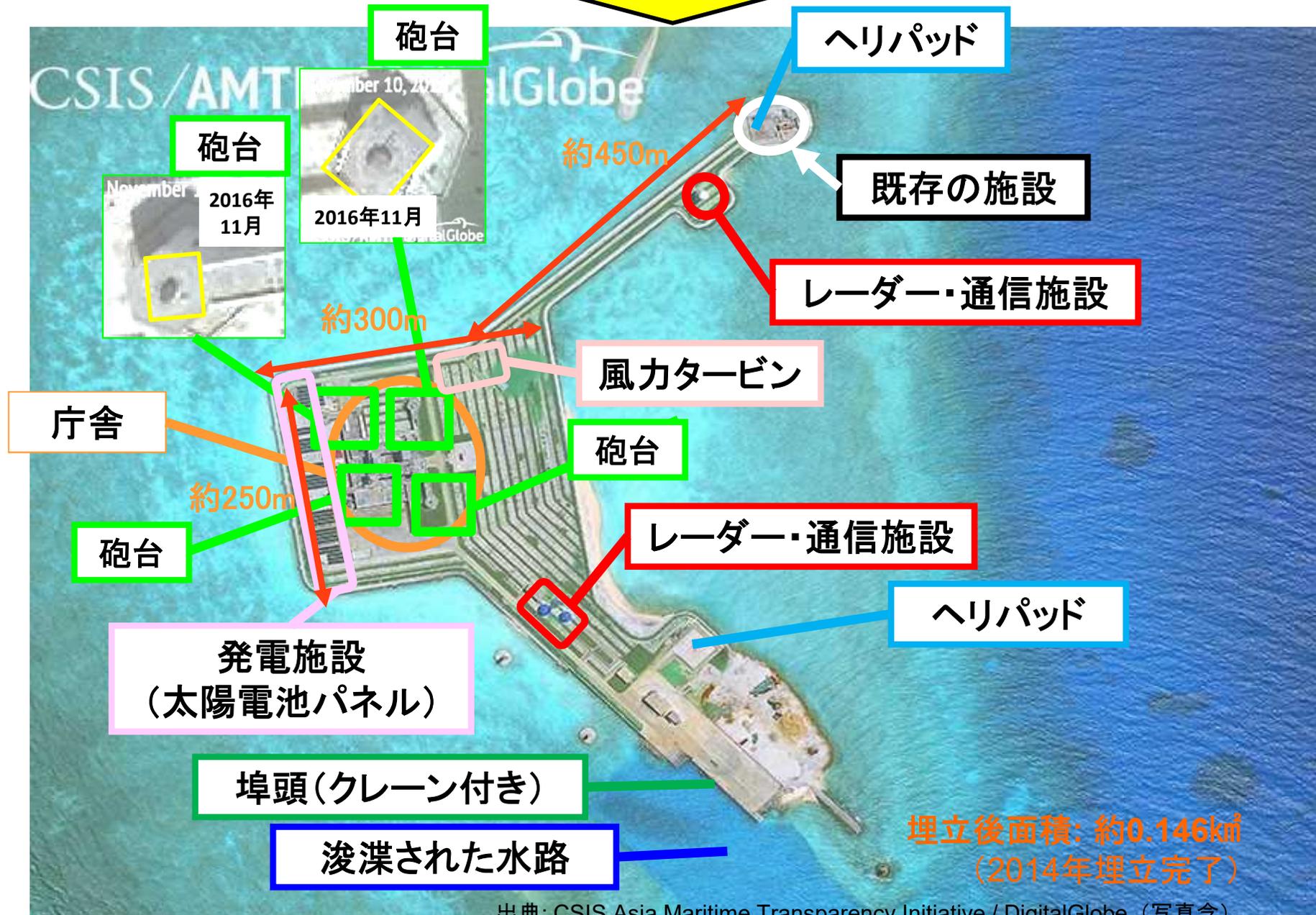
出典: IHS Janes (写真含)、CSIS Asia Maritime Transparency Initiative / DigitalGlobe
米国防省年次報告 (2016年版)

4. ガベン礁②

インフラ設備等の概要については、CSIS/AMTIや米国防省年次報告(2017年)における指摘を基にしたもの。

2017年6月

2014年埋立完了



出典: CSIS Asia Maritime Transparency Initiative / DigitalGlobe (写真含)
米国防省年次報告(2017)、Google Earth (長さ)

1-4 中国による南沙諸島の地形埋立動向 (各礁別) ⑤

2014年8月

5. ファイアリークロス礁①



既存の施設

埋立前面積: 約0.010km²

出典: CSIS Asia Maritime Transparency Initiative / DigitalGlobe (写真含)
米国防省年次報告 (2016年版)

5. ファイアリークロス礁②

インフラ設備等の概要については、CSIS/AMTIや米国防省年次報告(2017年)における指摘を基にしたもの。

2020年3月

2015年埋立完了

- レーダー・通信施設
- 航空機用格納庫(完成)
- ミサイルシェルター
- 砲台
- 地下保管施設
- 滑走路(完成)



航空機用格納庫



砲台

3,000m級滑走路



砲台



砲台

約3,750m



2017年6月

レーダー・通信施設

埋立後面積: 約2.72km²
(2015年埋立完了)



砲台

2016年11月



2017年6月

レーダー・通信施設



ミサイル
シェルター

弾薬庫とも指摘さ
れる地下貯蔵施設
(17年6月に確認)

既存の施設

1-4 中国による南沙諸島の地形埋立動向 (各礁別) ⑥

2015年2月

6. スピ礁①



水路

既存の施設
(早期警戒レーダー[推定]含む)

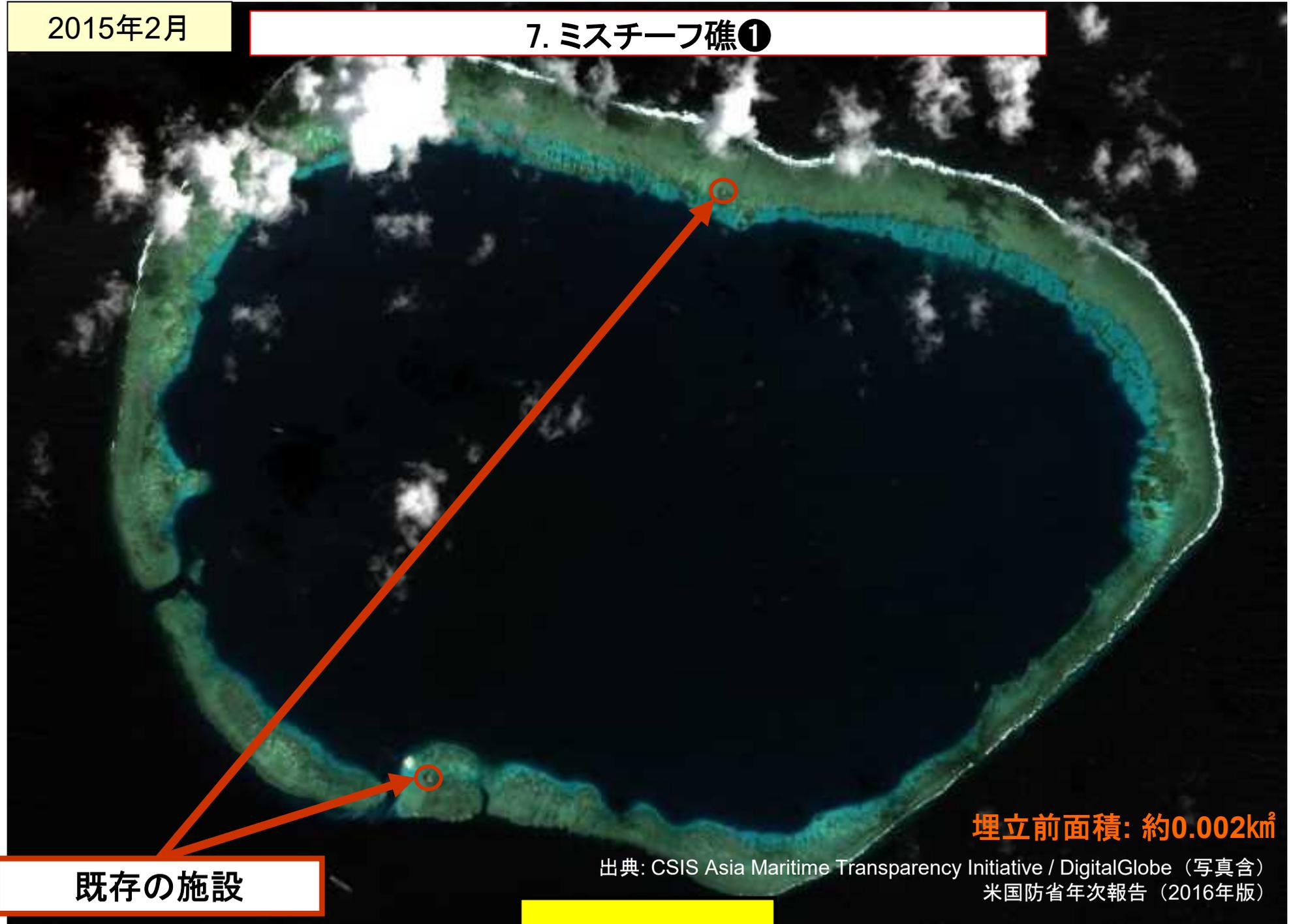
埋立前面積: 約0.002km²

出典: CSIS Asia Maritime Transparency Initiative / DigitalGlobe (写真含)
米国防省年次報告 (2016年版)、IHS Janes

1-4 中国による南沙諸島の地形埋立動向 (各礁別) ⑦

2015年2月

7. ミスチーフ礁①



既存の施設

埋立前面積: 約0.002km²

出典: CSIS Asia Maritime Transparency Initiative / DigitalGlobe (写真含)
米国防省年次報告 (2016年版)

7. ミスチーフ礁②

インフラ設備等の概要については、CSIS/AMTIや米国防省年次報告(2017年)における指摘等を基にしたもの。

2020年4月

2015年埋立完了

- レーダー・通信施設
- 航空機用格納庫(完成)
- ミサイルシェルター
- 砲台
- 地下保管施設
- 滑走路(完成)

砲台



2016年11月

3,000m級滑走路



2019年11月

気球型レーダーとの指摘

ミサイルシェルター



2016年11月

砲台

砲台



2016年11月



2017年3月

航空機用格納庫

約9,000m



2016年11月

砲台

弾薬庫とも指摘される地下貯蔵施設
(17年6月に確認)

約5,700m



2017年6月

巨大アンテナ群

埋立後面積: 約5.70km²
(2015年埋立完了)

既存の施設

CSIS | AMTI | MAXAR
TECHNOLOGIES

(出典) CSIS Asia Maritime Transparency Initiative / Digital Globe(写真含む)、米国防省年次報告書(2017)、South China Morning Post HP20191129 Google Earth (長さ)

1-5 南シナ海における活動に関する中国の発言

中国は当初、**軍事化の意図を否定**していたものの、「防衛施設」の必要性に繰り返し言及。最近では、南シナ海での埋立ては、**軍事防衛強化が目的**であると政府系メディアが表明。

- 2015年9月：習近平国家主席、訪米に際して、南シナ海において「軍事化を追求する意図はない」と発言。
- 2016年2月：王毅外交部長、「(ウツディー島における地対空ミサイル展開について問われ、西側メディアの捏造であるとしたうえで、)中国は南沙諸島の島嶼・岩礁に**有限かつ必要な防衛施設を配備**している。これは**国際法に基づいていかなる主権国家にも与えられている自衛権を行使するもの**であり、**軍事化とは無関係**」と発言。
- 2017年12月：中国南海網※、「南シナ海の主権範囲内での**中国の必要な軍事防衛を強化するため、中国は、南シナ海島礁の面積を合理的に拡大した**」と報道。

※ 中国南海網は、国家海洋情報センター(国家海洋局直属の財政補助事業部門)及び人民日報海外版が主催し、人民日報海外版の公式ウェブサイト「海外網」が運営するウェブサイト。2016年8月に開設。

南シナ海

2. 南シナ海における 中国軍の活動事例

2-1 南シナ海における中国軍の活動事例①

CSIS/AMTI(18年5月9日)、Janes Onlineによる指摘(20年5月12日)

出典: CSIS Asia Maritime Transparency Initiative / DigitalGlobe、CNBC報道、Janes Online(ミサイル諸元)

- 2018年4月28日の衛星写真によると、**Y-8任務支援機がスビ礁の中国基地に展開(deployment)**されたことが確認(a)。中国軍用機のスビ礁への展開確認は初であり、これをもって、“Big Three”の全てに**中国軍用機が着陸したことが確認**された。(2016年4月、ファイアリークロス礁に急患輸送のための輸送機。2018年1月、ミスチーフ礁にY-7輸送機(b)。)
- 2018年4月9日のWSJが報じた衛星写真によると、**ミスチーフ礁ではジャミング装置が確認された(c)**。同報道は**ファイアリークロス礁にもジャミング装置が展開**されたとの米政府職員の情報を用いている。
- 2018年5月2日の報道によると、**YJ-12B対艦巡航ミサイルとHQ-9B地对空ミサイルが、軍事訓練の一環として4月初頭、南沙諸島の各礁に展開**。このような武器プラットフォームの展開が確認されたのはこれが初。
- 2020年5月12日のJanes Onlineの報道によると、中国が**Y-8哨戒機及びY-9早期警戒機などをファイアリークロス礁にローテーション展開**させている可能性と指摘(d)



【ベトナムの反応(外務省報道官・5月8日)】
「この報道を深く懸念。中国による全ての軍事拠点化活動は、**ベトナムの主権を著しく侵害。緊張を高め、地域の不安定化につながるもの**」

(a) 2018年4月28日: スビ礁の滑走路上で初確認されたY-8

(b) Philippine Daily Inquirer(2018年4月)が公開した2018年1月6日の航空写真により確認された、ミスチーフ礁上の2機のY-7輸送機

(c) 2018年5月6日: ミスチーフ礁上の軍事ジャミング装置(カバーに覆われている)



(d) 2020年5月11日: ファイアリークロス礁の滑走路上で確認されたZ-8、Y-8、Y-9

参考: 18年5月2日のCNBC報道

過去30日の間に、**YJ-12B対艦巡航ミサイル及びHQ-9B地对空ミサイルのプラットフォームが南沙諸島の拠点に展開**されたと匿名の米情報筋。米国防省職員は、「更なる軍事拠点化は、領有権主張国の間の緊張を高め、不信を更につのるだけだ」とコメント。



YJ-12ASCM (最大射程500km) ※



HQ-9SAM (最大射程200km)

※YJ-12はもともと空対艦ミサイルとして開発されたが、近年、地上発射型・艦船発射型の開発が進められているとの指摘。

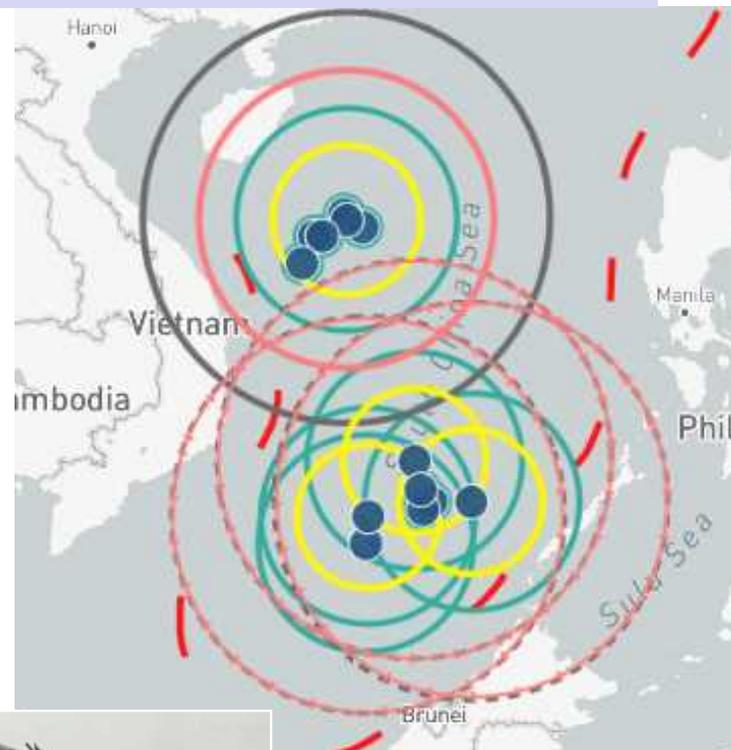
2-1 南シナ海における中国軍の活動事例②

CSIS/AMTIによる指摘(18年5月9日)

出典: CSIS Asia Maritime Transparency Initiative / DigitalGlobe、Janes Online(ミサイル諸元)

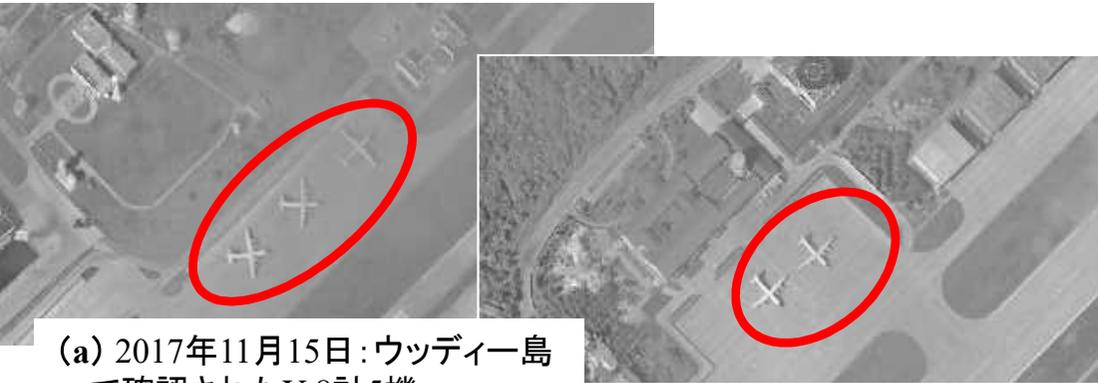
- “Big Three”への最近の各種装備の展開は、西沙諸島最大の拠点であるウッディー島における従来のパターンを踏襲。港湾浚渫から滑走路の改善まで、ウッディー島でなされた性能向上の動きは、南沙諸島での動きの青写真であった。ウッディー島には2016年にHQ-9地对空ミサイルと対艦巡航ミサイル(YJ-62)が展開しているし、2017年11月にはY-8特殊任務機5機が衛星写真で確認されている(a)。なお、ウッディー島にはJ-10とJ-11戦闘機が繰り返し展開(b)。Z-8と思われるヘリとBZK-005無人機と思われる飛行機が2016年4月に衛星写真で確認(c)。

南シナ海における中国の戦力投射能力

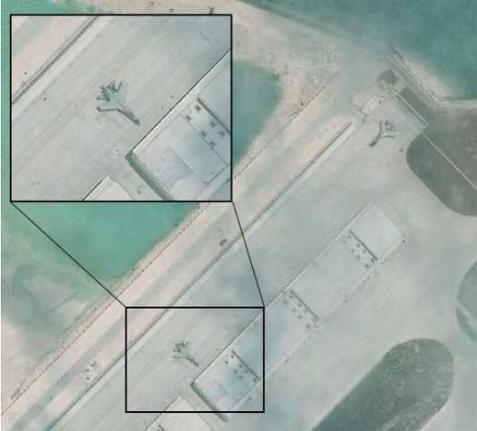


【参考】YJ-62ASCM(最大射程280km) (IHS Janes Online)

凡例	
●	地形
— (red dashed)	YJ-62の射程
— (red solid)	YJ-12Bの射程
— (yellow solid)	HQ-9の射程
— (grey dashed)	J-10の行動半径
— (green solid)	レーダー覆域
— (red dashed)	九段線



(a) 2017年11月15日:ウッディー島で確認されたY-8計5機



(b) 2016年4月26日:ウッディー島で確認されたJ-11B



(c) 2016年4月:ウッディー島で確認されたZ-8と思われるヘリとBZK-005偵察用無人機と思われる航空機

2-1 南シナ海における中国軍の活動事例③

(出典)中国国防部HP、IHS Janes Online(諸元)、CSIS/AMTI、Defense News、各種報道等

- 2018年5月18日、中国国防部は、**空軍H-6K爆撃機などが「南部海域で島嶼離着陸訓練」を実施した旨発表。**
- その後、CSIS/AMTIやDefense Newsなどが、今回の離着陸訓練は**西沙諸島ウッディー島で実施されたとの分析を発表。**
- 南シナ海の地形上に建設された滑走路に中国が爆撃機を着陸させたのは今回が**初確認。**

【中国国防部発表(18年5月18日)】

『空軍H-6K爆撃機、島嶼離着陸訓練で海上実戦能力を向上』

空軍航空兵某師団は**最近H-6Kなどの多機種・多数の爆撃機を組織し、南部海域で島嶼離着陸訓練を展開、「全領域到達、全時空突撃、全方位攻撃」能力の向上を錬成。**今回の訓練において、郝建科・師団長は先頭に立ってH-6K爆撃機を操縦して南方の某飛行場から離陸、既定の空域において海上目標に対する突撃訓練を終えた後、某島嶼の飛行場に赴いて離着陸訓練を実施して訓練目的を達成、空軍爆撃機部隊の島嶼における離着陸訓練の経験を蓄積。(中略) 空軍は、「航空・宇宙一体、攻防兼備」との戦略目標の実現に着眼し、まさに全領域作戦の現代化・戦略的な軍種に向けて邁進中。軍事専門家によれば、**爆撃機が南部海域において島嶼離着陸訓練を展開したことは、海上方向の各種安全への脅威に対応する実戦能力の向上と、戦備・戦う能力の錬成に利するもの。**

人民網が公開したH-6K離着陸訓練の様子

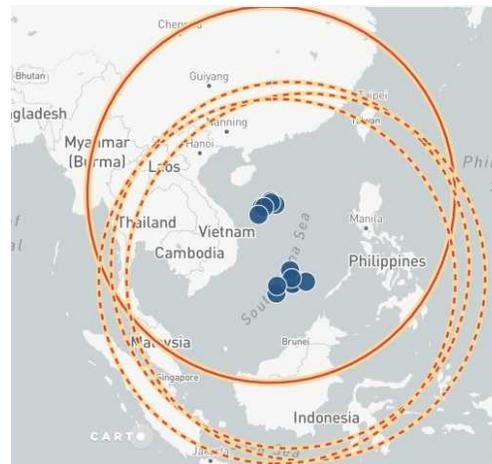
※ 米Defense Newsは、この動画を踏まえウッディー島での離着陸訓練と分析した由



【フィリピンの反応(大統領報道官・21日)】
「報道に留意。地域の平和と安定を維持するための建設的な努力に与える影響に関する深刻な懸念を改めて表明する」
【ベトナムの反応(外務省報道官・21日)】
「中国爆撃機の離着陸はベトナムの主権を著しく侵害。地域の緊張を高め、不安定化につながるもの」

CSIS/AMTIの分析(H-6爆撃機によるエアカバー)

軍用機のこれまでの南シナ海への展開例(衛星写真の機種分類はCSIS/AMTIによる。推定含む)



H-6爆撃機*
戦闘行動半径: 1,800km
*H-6Kは最新型で、その戦闘行動半径は3,500kmに及ぶとの指摘もある。

確認されたH-6の戦闘行動半径 ————
今後のH-6の戦闘行動半径 - - - - -

ウッディー島



J-11戦闘機(16年4月、17年3月・11月など)



Z-8ヘリ&BZK-005無人偵察機(16年4月)



Y-8(17年11月)

南沙諸島



輸送機(16年4月、急患輸送名目)



Y-7輸送機(18年1月)



Y-8(18年4月)

2-2 国産空母「山東」の就役

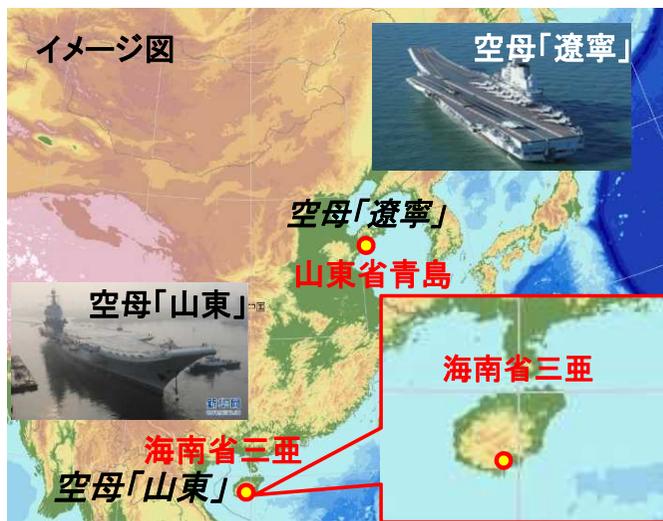
出典:各種公刊資料等

- 2013年11月、**国産第1隻目**の空母の建造が遼寧省大連において開始
 - 2018年5月以降、大連付近で海上試験を実施。2019年11月、台湾海峡を通過
 - 2019年12月17日、海南省三亜において就役式典が開催され、「中国人民解放軍海軍**山東艦**」と命名
 - 2020年12月、南シナ海の関連海域に赴き訓練を実施
 - 空母「山東」は三亜に配備されているとの指摘があり、今後、南シナ海を中心に活動するとみられる
- ※中国は、1番艦「遼寧」、上記の国産第1隻目の2番艦「山東」に加え、**国産第2隻目**の3番艦「**福建**」を2022年6月に上海で進水。

海南省・三亜某軍港位置

空母「山東」及び「福建」の諸元に関する指摘

(出典: IHS Janes Online等)



国産空母1隻目「山東」	
全長×全幅	315m×37m(飛行甲板最大幅70m)
満載排水量	66,000t
艦載機	戦闘機: J-15×36機 そのほか、早期警戒管制機、電子戦機、ヘリなど計約40~50機が搭載可能との指摘
艦載機運用方式	スキージャンプ ^o
機関	通常動力

国産空母2隻目「福建」	
全長×全幅	315m×75m
満載排水量	80,000t以上
艦載機	40機 (J-15、KJ-600(固定翼早期警戒機)などが搭載可能との指摘)
艦載機運用方式	電磁カタパルト(推定)
機関・速力	通常動力(推定)

(空母「山東」の性能に関する指摘)

※ 空母「山東」は、空母「遼寧」で対艦ミサイルの区画とされていた飛行甲板前部を艦載機の格納庫として活用し、艦載機の搭載数を増加

※ 国産空母はフェーズドアレイレーダーを装備しており、作戦能力が大幅に向上

(中国公式メディアによる配備先に関する指摘)

※ 国産空母が三亜において就役したことは、中国が初めて南シナ海に空母を配備することを意味する。国産空母が配備されることは南シナ海の平和安定において重要な役割を發揮するであろう。
(出典:人民網20191218)

※参考(空母「遼寧」の諸元)

(出典: IHS Janes Online)

全長×全幅	304.5m×37m(飛行甲板最大幅70m)
満載排水量	58,500t
艦載機	戦闘機: J-15×24機、回転翼: 12機
艦載機運用方式	スキージャンプ ^o
機関	通常動力

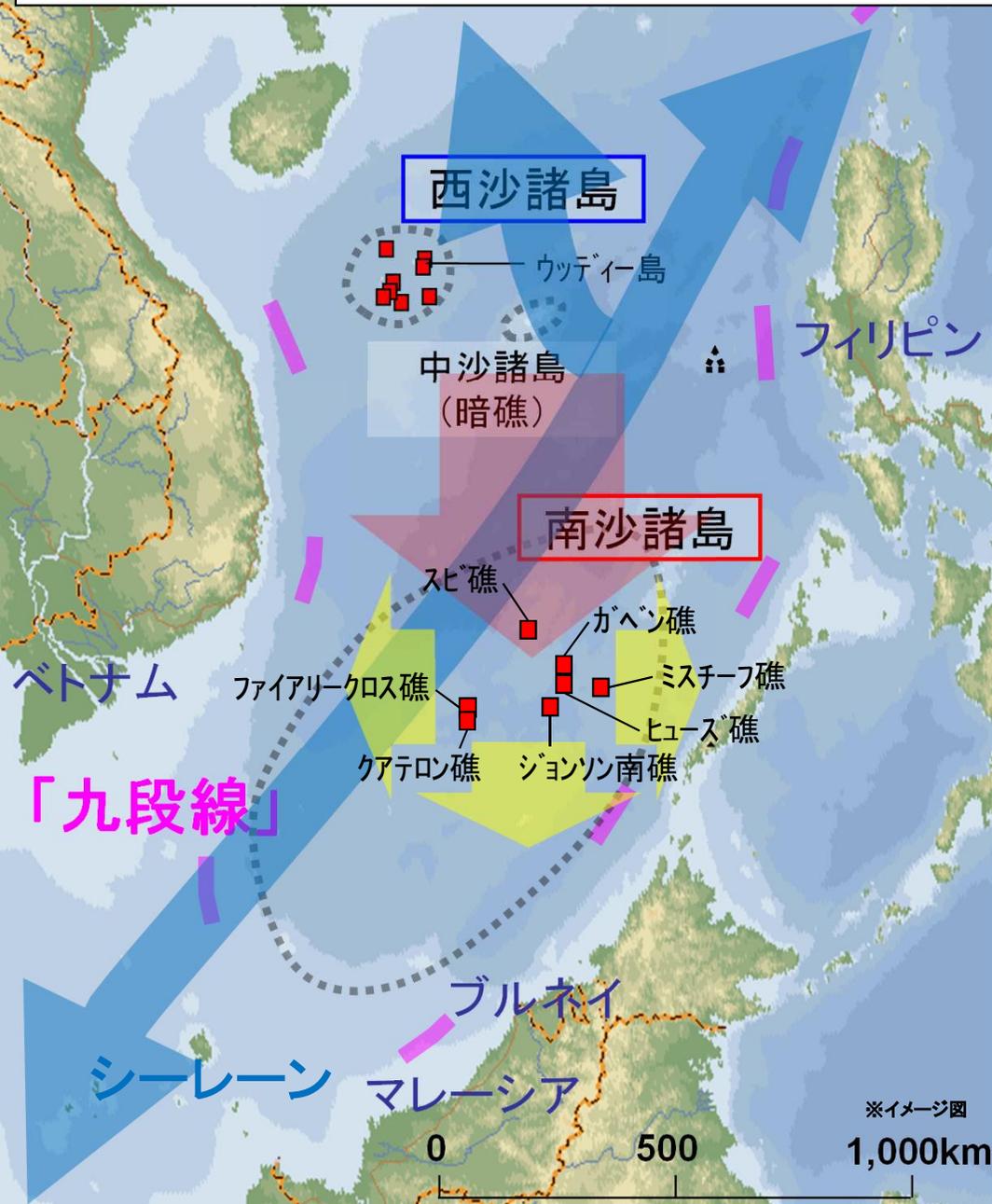
※ 中央及び国家機関の関連部門、中央軍事委員会関連部門、南部戦区、海軍、海南省及び空母建造部門の責任者が式典に参加
(中央軍事委員会副主席(張又俠)が式典を主宰。式典では習近平以下、党・政府高官が参加。中央弁公庁主任(丁薛祥)、副総理(劉鶴)、国家発展・改革委員会主任(何立峰)及び統合参謀部参謀長(李作成)並びに中国船舶集团有限公司幹事長(雷凡培)及び海軍司令員(沈金龍)が式典に参加)

南シナ海

3. 南沙諸島の軍事拠点化による 安全保障上の影響

3-1 南沙諸島の港湾建設が及ぼし得る影響

● 南沙諸島の港湾建設は南シナ海における中国の作戦遂行能力を大幅に向上させる可能性



一定規模以上の港湾を建設し、海軍艦艇、海警船等の展開、補給、メンテナンスを行う能力を確保

南シナ海全域に艦艇・海警船を常態的に配備・展開することが可能に

南シナ海中南部における警戒監視能力や作戦遂行能力が大幅に向上する可能性

特に南シナ海沿岸国への影響大及びシーレーンへの影響大との論調あり

【例】ファイアリークロス礁

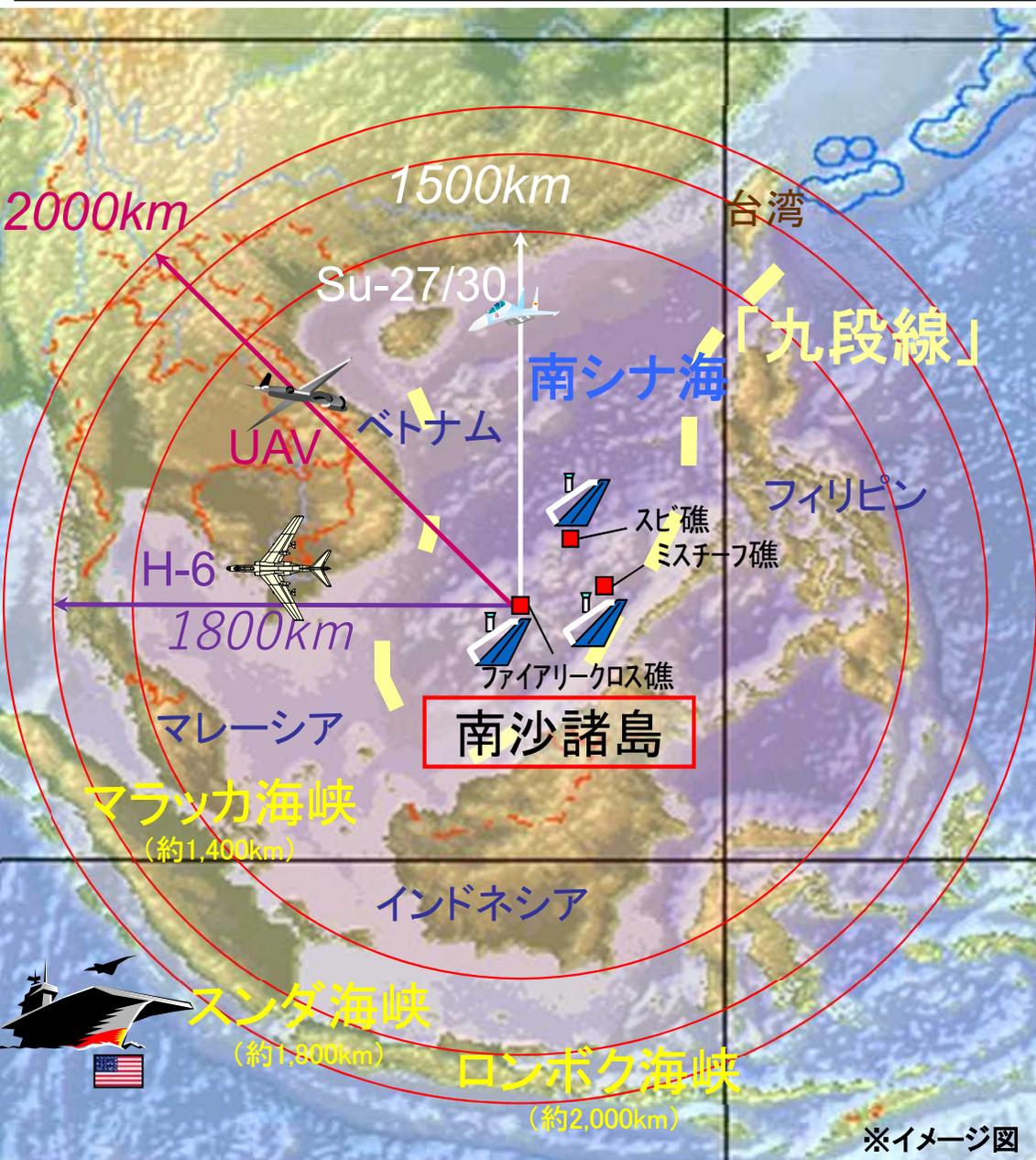
2016年6月撮影
出典: CSIS/AMTI



※ CSIS/AMTI = CSIS Asia Maritime Transparency

3-2 南沙諸島の滑走路建設が及ぼし得る影響

- **ファイアリークロス礁、スビ礁、ミスチーフ礁での滑走路建設(含3000m級)は、南シナ海における中国航空戦力のプレゼンス増大をもたらす可能性**



- 南沙諸島の3地形に**滑走路・格納庫を建設**。インフラ整備は引き続き進展

- 中国は戦闘機・爆撃機・UAV等、様々な航空戦力の前方展開等が可能に
- また、南沙諸島へのレーダー施設の配備は、中国による南シナ海における警戒監視能力を向上

- その結果、一般論として、以下のことが派生的に起こり得る可能性あり:

- ①南シナ海全域に及ぶ**戦力投射能力の向上**(特に、南シナ海中南部における**警戒監視能力**や**作戦遂行能力**の大幅な向上)
- ②南シナ海における中国の**航空優勢獲得容易化**
- ③米軍プレゼンス及びその介入に対する中国の**「接近阻止/領域拒否(A2/AD)能力」**が向上

- 将来的な**「南シナ海防空識別区(ADIZ)」**設定の可能性も

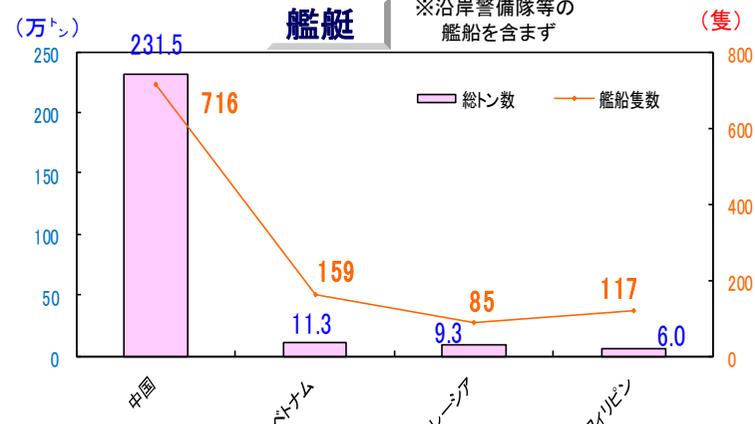
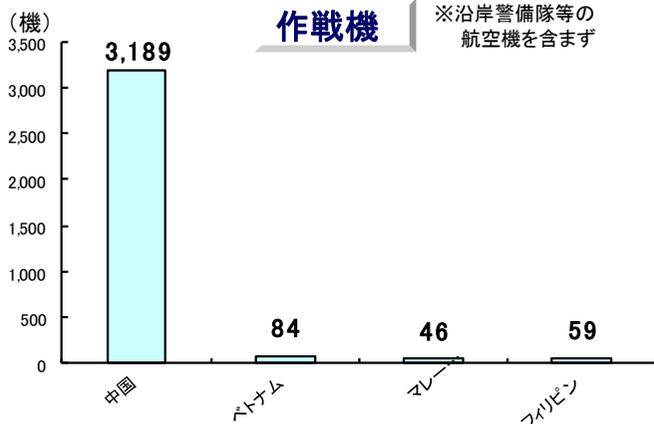
【参考】「中国が南シナ海防空識別区を設定するかどうかは、各方面の要素、特に直面する空の安全保障上の脅威の程度を総合的に考慮する必要」(中国外交部報道官、2016年6月)

南シナ海

4. 中国を除く南シナ海沿岸国等の状況

4-1 中国とフィリピン、ベトナム、マレーシアの海上・航空戦力比較

● 主な南シナ海沿岸国であるフィリピン、ベトナム、マレーシアも軍事力強化に努めているが、**中国との質的・量的な戦力差は歴然**



	中国	ベトナム	マレーシア	フィリピン
艦船	716隻、231.5万t	159隻、11.3万t	85隻、9.3万t	117隻、6.0万t
潜水艦	シヤン級(6,000t) × 6 ユアン級(3,600t) × 20 キロ級(2,100t) × 13 等	キロ級(3,100t) × 6	スコルペン級(1,800t) × 2	なし
駆逐艦 / フリゲート等	ルーヤンⅢ級(6,000t) × 25 ジャンカイⅡ級(3,500t) × 30 等	ゲパルト級(1,600t) × 4 ペチャ級(1,000t) × 5	レキウ級(1,800t) × 2 カツリ級(1,800t) × 2 等	ハミルトン級(2,700t) × 3 ホセ・リサール級(2,600t) × 2 等
作戦機	3,189機 (内第4、5世代機1,309機)	84機 (内第4世代機46機)	46機 (内第4世代機26機)	59機 (内第4世代機12機)
戦闘機	J-10 × 565 Su-27/J-11 × 357 Su-30 × 97 等	Su-30MK2 × 35 Su-27 × 11 Su-22 × 26	Su-30MKM × 18 F/A-18 × 8 等	FA-50PH × 12
哨戒機等 (固定翼)	KJ-2000(早期警戒管制機) × 4 KJ-500(早期警戒機) × 20 等	なし	なし	F-27-200MPA × 1 N-22SL × 1 等
海兵隊等	約35,000人 (海軍陸戦隊)	約27,000人	なし	約8,300人
沿岸警備隊艦船等	546隻以上 (中国海警) 1,500t以上 × 91※ 1,500t未満 × 133 等	79隻以上 (沿岸警備隊) 1,500t以上 × 6 1,500t未満 × 73 哨戒機 × 5 等	137隻 (マレーシア海上法執行庁) 1,500t以上 × 4 1,500t未満 × 133 哨戒機 × 2 海難救助ヘリ × 6 等	72隻 (沿岸警備隊) 1,500t以上 × 1 等 1,500t未満 × 71

※: 世界最大級の1万t級の巡視船を含む

(資料源: Military Balance 2023, Janes Fighting Ships 2021-2022, Janes online 等)

4-2 フィリピン、ベトナム、マレーシア等による開発動向

- 中国以外(越、比、馬、台)は80-90年代にかけて滑走路を建設(600-1,200m)
- 各国・地域とも施設の維持・整備を実施、特にベトナムは近年埋立実施(※)の指摘あり

各国・地域の構築物の凡例

- : 中国
- ★ : 台湾
- : ベトナム
- ▲ : フィリピン
- ◆ : マレーシア

※ 細い破線は沿岸から200NM/中間線
 ※ 東京ドーム1個分:約4.7万平方メートル



サンド礁(越)

2011年10月と2016年8月に撮影された写真から、約3.7万平方メートルを埋め立てたことが判明



シンコウ島(越)

2006年2月と2016年9月に撮影された写真から、約10.6万平方メートルを埋め立てたことが判明



西沙諸島



※CSIS-AMTIの指摘によれば、ベトナムは事実上支配する地形において、2013年からの10年間で延べ2平方キロメートルの埋め立てを行ったとされる。

2011年、滑走路改修計画表明
 2016年1月、民間航空機追尾システムを設置する計画を表明

テイトウ島(比)

2011年、滑走路改修計画表明
 2016年1月、民間航空機追尾システムを設置する計画を表明



出典: CSIS/AMTI, IHS Janes

2015年10月、高さ12.7mの灯台が完成
 2015年12月、3,000t級の艦船が停泊可能な深水埠頭が完成



ウエストロンドン礁(越)

2013年3月と2016年4月に撮影された写真から、約28.5万平方メートル埋め立てたことが判明



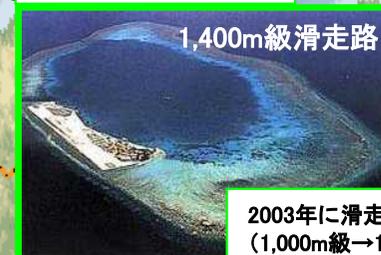
スプラトリー島(越)

2014年5月と2016年11月に撮影された写真から、約15.1万平方メートル埋め立てたことが判明。滑走路も1000m級へと延伸し、大型格納庫も整備



南沙諸島

スワロー礁(馬)



ブルネイ
 「九段線」
 マレーシア

0 500 1,000km

4-3 比中仲裁裁判の概要①

骨子

- 16年7月12日、南シナ海を巡る比中仲裁裁判手続において、仲裁裁判所は仲裁判断を示し、中国の主張するいわゆる「九段線」に法的根拠がないこと、南沙諸島には島の要件を満たす地形が存在しないこと、中国による妨害活動や環境保護義務への違反など、フィリピン側の申立て内容をほぼ認めた。
- 今回の仲裁判断は最終的なものであり、紛争当事国であるフィリピンと中国はその結果に従うことが義務づけられる。

歴史的権利と「九段線」

- 中国が歴史的に、当該水域や資源に対して排他的な支配をしていたという証拠はなく、南シナ海の海域における中国による歴史的な航行や漁獲は、歴史的権利というよりは公海における航行の自由を表すものであり、中国が歴史的に南シナ海の海域を排他的に支配してきたり、他国による資源探索を拒否してきたという証拠は全くない。
- 従って、「九段線」内に位置する海域における資源に対して中国が歴史的な権利を主張する法的根拠はない。

4-3 比中仲裁裁判の概要②

地形の地位

- 国連海洋法条約上、「人間の居住又は独自の経済的生活を維持することのできない岩は、排他的経済水域又は大陸棚を有しない」とされ、島か岩かの違いは「外部の資源に依存しない・・・経済活動が、自然状態における地形の客観的な能力によって、維持されることが可能か否かが依拠」される。
- スカーボロ礁、ジョンソン礁、クアテロン礁、ファイアリークロス礁、ガベン礁(北)及びマッケナン礁は高潮時に海上にある地形 (high-tide features) であり、スピ礁、ヒューズ礁、ミステーフ礁及びセカントーマス礁は自然の状態においては高潮時に水没する (低潮高地)。
- 南沙諸島内の全ての高潮時に海上にある地形 (イツアバ、ティトウ、ウェスト・ヨーク島、スプラトリー島、ノース・イースト・ケイ、サウス・ウェスト・ケイなどを含む) は法的には「岩」であり、かつ、排他的経済水域や大陸棚を生じさせるものではない。

中国による妨害活動・環境保護義務違反

- 中国はフィリピンの排他的経済水域内におけるフィリピンの主権を、漁業や石油開発の妨害、人工島の建設等によって侵害。また、フィリピンの漁民のスカーボロ礁における伝統的な漁業権を、中国は彼らのアクセスを制限することで妨害。さらに、中国の法執行機関の船舶は、フィリピンの漁船を物理的に妨害した際に、深刻な衝突のリスクを不法に作り出した。
- 中国の最近の大規模な埋め立て及び人工島の建設によって珊瑚礁環境に深刻な損傷。また、それら活動は、紛争解決手続の間の当事国に対する義務に矛盾。

(※)ただし、セカントーマス礁における比中対峙について、管轄権は有していないと判断

4-4 近年の中国の動向と諸外国の反応(1)

① 20年2月、フィリピン艦艇に対する中国艦艇によるレーダー照射事案

[沿岸国] フィリピンは中国に対し抗議。

② 20年4月、西沙諸島においてベトナム漁船と中国海警船が衝突し、越漁船が沈没

[沿岸国] ベトナムは中国に対し抗議。フィリピンも深い懸念を表明（比は19年6月に同様の事案を経験）。

③ 20年4月、中国空母「遼寧」の艦隊が、沖縄-宮古島間及びバシー海峡を通過して南シナ海に展開

[沿岸地域] 台湾国防部が上記のとおり発表。

④ 20年4月、中国による南シナ海行政区「西沙区」「南沙区」の設置

[沿岸国] ベトナム外務省報道官は「中国の措置は越の主権に反する」旨を発言し、フィリピンも同様に抗議。

⑤ 20年4月、中国調査船「海洋地質8号」が、マレーシア探掘船「West Capella」の近くで活動

[沿岸国] マレーシア外相は明示的な抗議を避けつつも、「南シナ海における軍艦その他艦艇のプレゼンスは緊張を増大させ、平和・安全・安定を損なうおそれがある」と発言。

⑥ 20年7月1日～5日、中国海軍は西沙諸島で軍事演習を実施（6月28日に事前予告）

[沿岸国] ベトナム外務省報道官は主権侵害である旨発言し、フィリピン外相は懸念を示す旨の動画を掲載。

[米 国] 米国防省は、中国による演習は南シナ海の情勢を不安定化させるとして懸念を表明。

⑦ 20年8月、中国軍は南シナ海で軍事演習を実施（中距離弾道ミサイル4発を発射との報道）

[沿岸国] ベトナム外務省報道官は「ホアンサ（パラセル）諸島での軍事演習は越の主権を侵害するものである」と発言。

[米 国] 米国防省は、中国が南シナ海で軍事演習を行い、弾道ミサイルを発射したことに懸念を表明。

⑧ 21年3月、中国漁船約220隻が南沙諸島のウィットサン礁に集結

[沿岸国] フィリピンは、「長引く中国船の停泊は明らかにフィリピンの主権を侵害している」と非難。

[米 国] 米國務省は、中国漁船の集結についてフィリピンと懸念を共有する旨発言。南シナ海での米比相互防衛条約の適用を確認。

⑨ 21年5月～6月、中国軍機16機がマレーシア沿岸部まで接近

[沿岸国] マレーシアは中国に対し抗議。

⑩ 22年6月、中国漁船100隻超が南沙諸島のウィットサン礁に集結

[沿岸国] フィリピンは、「中国漁船の無許可の停泊は違法」、「地域の不安定要因」と抗議。

[米 国] 米國務省は、中国漁船の集結についてフィリピンと懸念を共有する旨発言。

⑪ 22年11月、中国海警船が、南沙諸島のティトウ島付近で、中国の大型ロケットの残骸を曳航中のフィリピン海軍船舶を妨害し、残骸を強奪

[沿岸国] フィリピンは、残骸がフィリピン側より友好的に引き渡されたと主張する中国に対して、当該行為を違法として抗議。

[米 国] 米國務省は、比海軍船舶の中国海警船との危険な遭遇について、フィリピンと懸念を共有する旨表明。

⑫ 23年2月、中国海警船が、セカンドトーマス礁付近で比海軍の補給活動を支援していた比沿岸警備隊船にレーザーを照射

[沿岸国] フィリピンは、大統領が在比中国大使を召還し、深刻な懸念を伝達。

⑬ 23年12月、中国海警船が、セカンドトーマス礁付近で補給活動をしていた比海軍のチャーターボートに放水銃で放水、衝突。

[沿岸国] フィリピン大統領は、中国船舶の行動を明白な国際法違反として非難。

[米 国] 米國務省は、地域の安定を損なう行為で国際法違反であるとし、中国を名指しで批判。

4-4 近年の中国の動向と諸外国の反応(2)

- 近年、中国は引き続き南シナ海に関する活発な活動を継続
- 2020年7月13日、米国は「南シナ海における海洋に関する主張に対する米国の立場」と題する国務長官声明を发出
- 2020年7月26日、オーストラリアも米国に同調し、南シナ海における中国の領有権を否定する書簡を国連に送付

米 国



ポンペオ国務長官（当時）

- 南シナ海の大半の地域にまたがる中国の海洋権益に関する主張は完全に違法だ。
- 米国は、南シナ海において平和と安定、国際法に基づく海洋の自由、妨害のない通商、力による紛争解決に対する否定などの利益を多くの同盟国と共有している。これらの南シナ海に係る共通利益は中国によって脅かされている。
- 中国は脅しにより東南アジア沿岸国の主権的権利をむしばみ、彼らをいじめて沿岸の資源を手放させ、一方的な支配を主張し、国際法を「強者こそ勝者」(might makes right)へと塗り替えようとしている。
- 中国には、南シナ海において自らの野心を一方的に押し付ける法的根拠はない。2016年の比中仲裁は中国の主張には国際法的根拠がないと判断した。
- 世界は中国が南シナ海を自らの海洋帝国として扱うのを認めない。米国は東南アジア各国及びパートナー国とともに立ち、国際法に合致した沿岸国の主権的権利を守る。米国は、国際社会とともに海洋の自由及び主権の尊重を擁護し、南シナ海及びそれ以遠の地域において「強者こそ勝者」を押し付けるいかなる攻勢も排斥する。

オーストラリア



モリソン首相（当時）

- オーストラリアは、国連海洋法条約に合致しない中国のいかなる主張にも反対する。
- オーストラリアは、中国が南シナ海において「長い歴史の過程」を経て「歴史的権利」及び「海洋権益」を獲得したという主張に反対する。これらの主張は2016年の仲裁判断で法的根拠が無いとされた。
- オーストラリアは、本年4月に中国が「西沙諸島及び南沙諸島における中国の主権的権利は国際社会に広く認められている」という主張を受け入れない。

4-5 米国等の南シナ海における取組

中国軍及び海警の

- 港湾や飛行場の建設、南シナ海への艦艇や航空機の常続的な展開による警戒監視能力や作戦遂行能力の向上
- 米軍の介入に対するA2/AD能力の向上

米国の懸念要素

- 海上交通路の航行の自由の阻害
- 米軍の活動に対する制約
- 地域全体の安全保障環境の悪化

(出典:各種報道等)

⇒米国は中国に対し国際的な規範の遵守を求めるとともに、中国の南シナ海における一方的かつ強圧的な行動を批判

米高官による南シナ海に関する発言

○世界は新たな課題を抱えた新時代を迎えており、東南アジアを含めたインド太平洋全体におけるパートナーシップが、米国にとっての最優先事項。

○中国が南シナ海において威圧と威嚇、そして不法な領有権の主張を続けており、中国の活動は、ルールに基づく秩序を損ない、各国の主権を脅かし続けている。

(2021.8.24 ハリス副大統領のシンガポールにおける演説)



ハリス副大統領

○中国が主張する南シナ海に対する権利は、国際法上根拠がない。

○大国間競争時代にあっても、米国は東南アジア諸国に米中どちらかを選べとは言わない。
○シンガポールとは、F-35Bの訓練協力を含む、より高度な軍事訓練を今後行う。

○フィリピンによる訪問米軍に関する地位協定(VFA)の破棄撤回を歓迎。VFAはインド太平洋地域の安全・安定・繁栄を実現するもの。

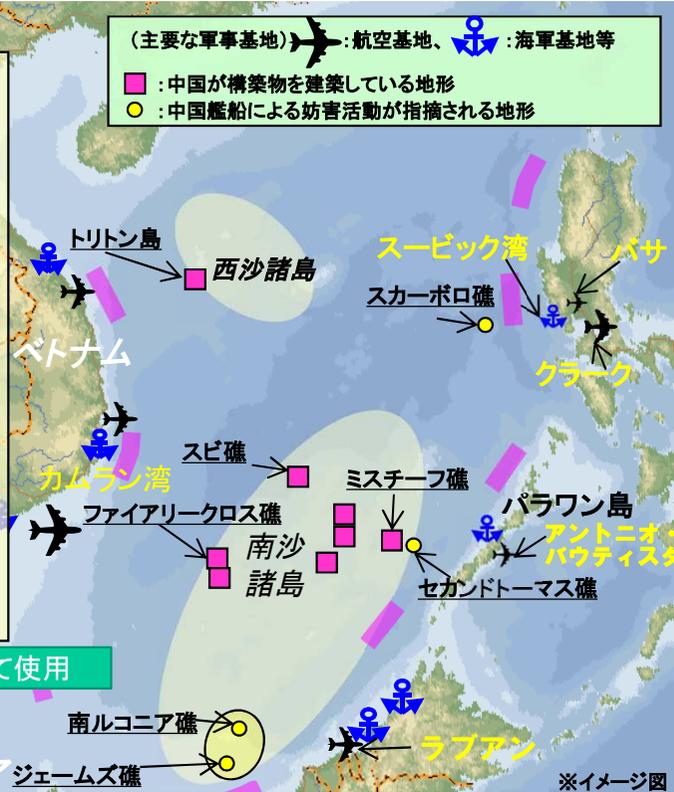
(2021.7.27~30 オースティン長官の東南アジア訪問時の発言)



オースティン国防長官

米越関係

- 15年11月、今後2年間で約4,000万ドルの支援を表明
- 16年5月、対越武器禁輸の全面解除で合意
- カムラン湾開港後海軍艦艇が度々寄港
- 17年5月、米沿岸警備隊巡視船1隻を提供
- 18年3月、米空母がダナンに寄港
- 19年3月、米空母がダナンに帰港
- 19年11月、エスパー国防長官が訪越、巡視船1隻の提供を表明
- 20年3月、米空母がダナンに帰港
- 21年7月、米沿岸警備隊巡視船1隻を提供
- 21年8月、ハリス米副大統領が訪越、巡視船1隻の提供検討を表明
- 23年6月、米空母がダナンに帰港



米比関係

- 14年4月、米比防衛協力強化協定(EDCA)に調印(16年1月、比最高裁が合憲と判断) ⇒米軍の比軍基地へのローテーション配備が可能に
- 15年11月、米国が7,900万ドルの支援、巡視船1隻及び調査船1隻の供与を表明
- 16年3月、EDCAに基づき防衛協力を進める拠点5か所に合意
- 20年2月、比政府が米国との訪問軍協定(VFA)の破棄を通知(同年6月、破棄を保留)
- 21年7月、比政府がVFAの破棄通知を撤回
- 22年4月、米国が米比共同演習「バリカタン」に初めてPAC-3を投入
- 22年11月、ハリス米副大統領が比でマルコス大統領と会談し、南シナ海で比の軍隊、航空機、公船に対する武力攻撃があれば相互防衛義務を発動する旨発言。更に、副大統領として初めてパラワン島を訪問。
- 23年2月、EDCAに基づき防衛協力を進める拠点を新たに4か所追加し、4月にその所在地を公表。
- 23年5月、米比同盟協力近代化の指針「米比二国間防衛ガイドライン」を公表。
- 23年11月、南シナ海を含むフィリピン周辺海空域において、米比海空軍が共同警戒活動を実施。

4-6 米国による「航行の自由作戦」①

(出典:米国防省HP、各種報道等)

「航行の自由作戦」の位置づけ

○ 「航行の自由作戦」は、「航行の自由プログラム」を実行する手段の一つ

航行の自由プログラムとは、

目的: 沿岸国による行き過ぎた海洋権益の主張に対抗することにより、国際法上、すべての国に保障された権利、自由、海洋及び空域の合法的な利用を保護すること

手段: ① 国防省(米軍)による作戦行動(「航行の自由作戦」)または②国務省による協議及び抗議

歴史: 1979年より継続的に実施

南シナ海における「航行の自由作戦」の実施経緯(報道等)

(※) 過去の実施状況は、その都度公表されたのではなく、2015年9月17日上院軍事委員会公聴会におけるシェア国防次官補発言により、明らかになった。

- 2012年、南シナ海における中国の埋立地の12海里以内で「航行の自由作戦」を実施(※)
- 2015年4月、南シナ海において米国が「航行の自由作戦」を実施(対象相手国は明言せず)(※)
- 2015年10月26日(米国時間)、南沙諸島・スピ礁の12海里以内で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「ラッセン」)
- 2016年1月30日、西沙諸島・トリトン島の12海里以内で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「カーティス・ウィルバー」)。
(同作戦について「米国や他国の権利を制約する過度な主張に対抗するものであり、地形の領有主張に関するものではない」旨表明)
- 2016年5月10日、南沙諸島・ファイアリークロス礁の12海里以内で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「ウィリアム・P・ローレンス」)
- 2016年10月21日、西沙諸島周辺で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「ディケーター」。島から12海里以内には入らず)
- 2017年5月24日(米国時間)、南沙諸島・ミスチーフ礁の12海里以内で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「デューイ」)
- 2017年7月2日、西沙諸島・トリトン島の12海里以内で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「ステザム」)
- 2017年8月10日、南沙諸島・ミスチーフ礁の12海里以内で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「ジョン・S・マケイン」)
- 2017年10月10日、西沙諸島周辺で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「チェイフィー」。島から12海里以内には入らず)
- 2018年1月17日、スカーボロ礁の12海里以内で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「ホッパー」)
- 2018年3月23日、南沙諸島・ミスチーフ礁の12海里以内で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「マスティン」)
- 2018年5月27日、西沙諸島の12海里以内で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「ヒギンス」、巡洋艦「アンティータム」)
- 2018年9月30日、南沙諸島・ガベン礁及びジョンソン南礁の12海里以内で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「ディケーター」)
- 2018年11月26日、西沙諸島周辺で「航行の自由作戦」実施(巡洋艦「チャンセラーズビル」)
- 2019年1月7日、西沙諸島・ツリー島、リンカーン島及びウッディー島の12海里以内で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「マッキャンベル」)
- 2019年2月11日、南沙諸島・ミスチーフ礁の12海里以内で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「スプルーアンス」及び駆逐艦「プレブル」)
- 2019年5月6日、南沙諸島・ガベン礁・ジョンソン南礁の12海里以内で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「プレブル」及び駆逐艦「チャンフーン」)
- 2019年5月20日、スカーボロ礁の12海里以内で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「プレブル」)
- 2019年8月28日、ファイアリークロス礁及びミスチーフ礁の12海里以内で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「ウェイン・E・マイヤー」)
- 2019年9月13日、西沙諸島周辺で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「ウェイン・E・マイヤー」)
- 2019年11月20日、ミスチーフ礁の12海里以内で「航行の自由作戦」実施(沿岸戦闘艦「ガブリエル・ギフォーズ」)
- 2019年11月21日、西沙諸島周辺で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「ウェイン・E・マイヤー」)

4-6 米国による「航行の自由作戦」②

(出典:米国防省HP、各種報道等)

南シナ海における「航行の自由作戦」の実施経緯(報道等)

- 2020年1月25日、南沙諸島のファイリークロス礁周辺で「航行の自由作戦」実施(沿海域戦闘艦「モントゴメリー」)
- 2020年3月10日、西沙諸島周辺で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「マッキャンベル」)
- 2020年4月28日、西沙諸島周辺で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「バリー」)
- 2020年4月29日、南沙諸島・ガベン礁の12海里以内で「航行の自由作戦」実施(巡洋艦「バンカー・ヒル」)
- 2020年5月28日、西沙諸島周辺で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「マスティン」)
- 2020年7月14日、南沙諸島の12海里以内で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「ラルフ・ジョンソン」)
- 2020年8月27日、西沙諸島周辺で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「マスティン」)
- 2020年10月9日、西沙諸島周辺で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「ジョン・S・マケイン」)
- 2020年12月22日、南沙諸島周辺で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「ジョン・S・マケイン」)
- 2021年2月5日、西沙諸島周辺で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「ジョン・S・マケイン」)
- 2021年2月17日、南沙諸島周辺で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「ラッセル」)
- 2021年5月20日、西沙諸島周辺で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「カーティス・ウィルバー」)
- 2021年7月12日、西沙諸島周辺で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「ベンフォールド」)
- 2021年9月8日、南沙諸島周辺で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「ベンフォールド」)
- 2022年1月20日、西沙諸島周辺で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「ベンフォールド」)
- 2022年7月13日、西沙諸島周辺で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「ベンフォールド」)
- 2022年7月16日、南沙諸島周辺で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「ベンフォールド」)
- 2022年11月29日、南沙諸島周辺で「航行の自由作戦」実施(巡洋艦「チャンセラーズビル」)
- 2023年3月24日、西沙諸島周辺で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「ミリウス」)
- 2023年4月10日、南沙諸島周辺で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「ミリウス」)
- 2023年11月25日、西沙諸島周辺で「航行の自由作戦」実施(駆逐艦「ホッパー」)